令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

日之影町における令和5年度分の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について公表します。

1. 令和5年度実績

(1)交付額 49,306,000円

(2)実績

(単位:円)

番号		事業の概要 ①目的・効果・概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額	実施状況・実績等	事業の成果・効果
1	価格高騰重点支援事業 (低所得者世帯給付金)	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 656世帯×30千円 ④R5年度住民税非課税世帯(656世帯)	19,680,000		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円を支給した。 支給世帯数656世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対して給付することで、実情を踏まえた生活の支援を実施することができた。 ※給付率100%
2	価格高騰重点支援事業 (事務費)	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うために必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費1,183,581円(時間外手当300,000円、消耗品59,979円、通信運搬費70,542円、振込手数料72,160円、システム改修委託料680,900円) ④R5年度住民税非課税世帯(656世帯)	1,183,581		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円を支給するために必要な事務を行った。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対して給付することで、実情を踏まえた生活の支援を実施することができた。 ※給付率100%
3	学校給食費助成事業(国 のR4予備費分)(重点交 付金分)	①コロナ禍や世界情勢の不安定における物価高騰等で、給食費が値上がりしている中、子育て世帯である保護者の負担軽減を図るため、給食費の全額を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 小学校(3校) 113名×4,500円×11ヶ月分=5,594千円 中学校(1校) 71名×5,000円×11ヶ月分=3,905千円その他の財源/日之影町子育て応援基金 4,500千円/一般財源 457千円 ④町内小中学生の保護者(子育て世帯) 小学校(113名)、中学校(71名)	9,469,500	4,800,000		

県・市町村連携プレミアム 付商品券等発行事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により多大なる影響を受けている消費者(生活者)や落ち込んだ地域経済を活性化するため、宮崎県と連携し発行するプレミアム商品券のプレミアム分(30%)に係る経費を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 商品券発行総額 6,500円×9,000セット=58,500千円うち上乗せ30% 1セット 1,500円 1,500円×9,000セット=13,500千円その他の財源/県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業費 補助金 6,750千円 一一般財源 150千円	16,469,423	6,600,000	プレミアム付商品発行 発行総額 6,500円×9,000セット=58,500,000円 発行枚数 500円×117,000枚 換金額 500円×116,735枚=58,367,500円 換金率 99.77%	令和5年7月1日~令和5年12月31 にかけて使用できるプレミアム商品 発行することで、町内の消費喚起を すことができた。 ※換金率 99.77% (町内消費喚起額58,367,500円)
,物価高騰対策事業(肥料· 種駒·飼料)	①コロナ禍や世界情勢の不安定における市場での計画的な販売が見込めないなか、物価高騰により家畜飼料や肥料等が値上がりしている農家の負担軽減と生産意欲維持を図るため、飼料等の価格上昇分を補助する。(飼料/上昇分、肥料/上昇率(1.4)の15%、種駒/上昇分) ②補助金 ③積算根拠 i 飼料(繁殖和牛) →上昇分 12千円/ 母牛1頭12千円(上昇分)×749頭=8,988千円 ii 肥料(野菜等) →価格上昇率 1.4倍 対象者(申請者)68名 事業費(肥料購入費全体)≒9,834千円 上昇分≒2,029千円×15%(町補助分)≒300千円※肥料の種類・購入量は、生産者でそれぞれ違うiii種駒(椎茸) →上昇分 0.2円~0.8円/1駒 対象者(申請者)68名 事業費(種駒購入数量全体)≒1,933,400駒 1,933,400駒 1,933,400駒×0.2円~0.8円(上昇分)≒537千円※1駒当たりの上昇単価差は、生産者の購入時期によって違うその他の財源/一般財源 125千円	9,829,354		物価高騰により家畜飼料や肥料が値上がりしている 農家の負担軽減と生産意欲維持を図るため飼料等の 価格上昇分として、肥料は高騰分の15%、飼料は1頭 当たり12千円を補助 飼料高騰分 749頭 8,988,000円 肥料高騰分 68名 304,354円 種駒高騰分 68名 537,000円	物価高騰により家畜飼料や肥料上がりしている農家の負担軽減がれ、生産面積の維持ができた。 ※栽培面積等維持 7,851a

6	商品券配布事業	①コロナ禍や世界情勢の不安定における物価高騰等による影響を受けている町民を支援し、物価高騰で売上に影響を受けている生活者の支援及び町内事業所の消費需要を喚起するため、町民一人あたり10,000円の商品券を発行(世帯主が受領)する。② i 商品券換金事務等に係る補助金 ii 商品券の発行・郵送事務費③ i 町民一人あたり・・・10千円【積算根拠】※令和5年9月1日時点で住民基本台帳に登録されている町民(人口×商品券額=補助金額)3,530人×10千円=35,300千円 ii 世帯への郵送費、消耗品費、印刷費郵送費約1,600世帯×560円≒900千円 封筒 100千円 用紙 20千円商品券封入委託費 360千円 印刷費(商品券)520千円 その他の財源/物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業費 補助金 15,953千円 /一般財源 13,933千円 /一般財源 13,933千円	35,934,634	7,314,000	令和5年9月1日の基準日に住民基本台帳に登録されている町民3,508名に対して、日之影町商工会に加盟している事業所で利用できる10,000円分の商品券を配布した。 配布総額 10,000円×3,508名=35,080,000円発行枚数 20枚/500円/人×3,508人=70,160枚換金額 500円×68,940枚=34,470,000円換金率98.26%	コロナ禍における物価高騰等による 影響を受けている町民の負担を軽減で き、町内事業所の消費需要を喚起でき た。 ※換金率98.26% (町内消費喚起額34,470,000円)
7		【事業No.3に充当】 ①コロナ禍や世界情勢の不安定における物価高騰等で、給食費が値上がりしている中、子育て世帯である保護者の負担軽減を図るため、給食費の全額を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 小学校(3校) 113名×4,500円×11ヶ月分=5,594千円 中学校(1校) 71名×5,000円×11ヶ月分=3,905千円その他の財源/日之影町子育て応援基金 4,500千円~一般財源 457千円	29,000	29,000	コロナ禍における物価高騰により給食費が値上がりしているなかで、子育て世帯である保護者の負担軽減を図るため、給食費の全額を補助を実施 小学校(3校) 11ヶ月分 113名 中学校(1校) 11ヶ月分 71名	

92,595,492 49,306,000

2. 令和5年度実績についての効果検証

(1)検証方法

日之影町議会決算審査特別委員会

日時/令和6年9月13日(金) 午後2時15分~3時39分

場所/日之影町役場議場

徴収された意見/特になし

(2)検証結果

以上の結果から令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業については、交付金に対する事業効果について、「十分有効であった」とした。